

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月6日
【四半期会計期間】	第40期第3四半期（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	興銀リース株式会社
【英訳名】	IBJ Leasing Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 阿部 勲
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋二丁目3番19号
【電話番号】	(03)5205-1200（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役企画部長 畠山 督
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋二丁目3番19号
【電話番号】	(03)5205-1200（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役企画部長 畠山 督
【縦覧に供する場所】	興銀リース株式会社大阪支店 （大阪府大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号） 興銀リース株式会社横浜支店 （神奈川県横浜市西区北幸二丁目10番33号） 興銀リース株式会社大宮支店 （埼玉県さいたま市大宮区宮町二丁目96番1号） 興銀リース株式会社名古屋支店 （愛知県名古屋市中区錦一丁目18番22号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第3四半期連結 累計期間	第40期 第3四半期連結 会計期間	第39期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(百万円)	224,405	73,645	341,320
経常利益(百万円)	7,201	1,734	12,178
四半期(当期)純利益(百万円)	3,477	460	7,799
純資産額(百万円)	-	57,217	57,428
総資産額(百万円)	-	1,175,136	1,195,336
1株当たり純資産額(円)	-	1,542.43	1,534.45
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	95.25	12.64	212.23
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	-	4.8	4.7
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	53,266	-	40,684
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	7,151	-	28,298
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	44,441	-	69,245
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(百万円)	-	106,147	15,697
従業員数(人)	-	748	723

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	748（149）
---------	----------

- （注）1．従業員数は就業人員数であり、臨時従業員は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人数を外数で記載しております。
- 2．臨時従業員には、パートタイマー及び派遣社員を含んでおります。

### (2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	515（101）
---------	----------

- （注）1．従業員数は就業人員数であり、臨時従業員は（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人数を外数で記載しております。
- 2．臨時従業員には、パートタイマー及び派遣社員を含んでおります。

## 第2【事業の状況】

### 1【営業取引の状況】

#### (1) 契約実行高

当第3四半期連結会計期間における契約実行高の実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		契約実行高(百万円)
貸貸事業	ファイナンス・リース	55,568
	オペレーティング・リース	3,493
	貸貸事業計	59,061
割賦販売事業		10,494
貸付事業		20,394
その他の事業		-
合計		89,950

(注) 貸貸事業については、当第3四半期連結会計期間に取得した貸貸用資産の取得金額、割賦販売事業については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

#### (2) 営業資産残高

当第3四半期連結会計期間末における営業資産残高を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間末		
	期末残高(百万円)	構成比(%)	
貸貸事業	ファイナンス・リース	595,682	61.4
	オペレーティング・リース	20,911	2.2
	貸貸事業計	616,594	63.6
割賦販売事業		120,299	12.4
貸付事業		233,341	24.0
その他の事業		-	-
合計		970,234	100.0

(注) 割賦販売事業については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

(3) 営業実績

当第3四半期連結会計期間における営業実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間

事業の種類別セグメントの名称		売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
貸貸 事業	ファイナンス・リース	62,224	-	-	-	-
	オペレーティング・リース	5,702	-	-	-	-
	貸貸事業計	67,926	60,896	7,030	1,640	5,389
割賦販売事業		3,722	2,813	908	359	548
貸付事業		1,761	169	1,591	693	898
その他の事業		236	130	106	-	106
合計		73,645	64,008	9,637	2,694	6,943

(注) セグメント間取引については相殺消去しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績

平成20年度第3四半期のわが国経済は、世界的な景気の減速や金融市場の混乱に加えて急激な円高進行により、輸出と生産が大幅に減少し、企業の収益状況も大幅に悪化いたしました。こうした経済情勢を背景に、企業の設備投資は一段と抑制傾向が強まり、製造業を中心に雇用調整の動きが拡大し、企業倒産件数も引き続き高水準で推移するなど、景気悪化がより鮮明な状況となりました。

このような状況のなか、引続き信用リスク及び採算性を重視した運営管理を行ない、当第3四半期連結会計期間のリース、割賦、貸付全体の契約実行高は89,950百万円となりました。

事業の種類別セグメントでは、リースの契約実行高は59,061百万円、割賦の契約実行高は10,494百万円、貸付の契約実行高は20,394百万円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間における連結業績は、次のとおりとなりました。

まず、当第3四半期連結会計期間末のリース、割賦、貸付合計の営業資産残高は前連結会計年度末（平成20年3月期）比8.8%減少の970,234百万円となりました。

事業の種類別セグメントでは、リースの営業資産残高は前連結会計年度末比11.8%減少して616,594百万円、割賦の営業資産残高（割賦未実現利益控除後）は同1.4%減少の120,299百万円、貸付の営業資産残高は同4.1%減少して233,341百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間の損益は、売上高は73,645百万円、売上総利益は6,943百万円となりましたが、信用コストの発生等により営業利益は1,941百万円、経常利益は1,734百万円となりました。四半期純利益は、投資有価証券評価損の計上等により460百万円となりました。

また、当第3四半期連結会計期間末の純資産はその他有価証券評価差額金の減少等により57,217百万円、自己資本比率4.8%となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。(売上高は外部顧客に対する売上高を記載しております。)

事業の種類別セグメントの業績

〔賃貸事業〕

賃貸事業の売上高は67,926百万円となり、営業利益は2,883百万円となりました。

〔割賦販売事業〕

割賦販売事業の売上高は3,722百万円となり、営業利益は115百万円となりました。

〔貸付事業〕

貸付事業の売上高は1,761百万円となりましたが、信用コストの発生等により、241百万円の営業損失となりました。

〔その他の事業〕

その他の事業の売上高は236百万円となり、営業利益は36百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、リース債権・リース投資資産の減少等により、29,982百万円の収入と

なりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券及び投資有価証券の取得支出を上回る有価証券及び投資有価証券の売却収入等があったことから、162百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、間接調達増加等により、62,901百万円の収入となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、106,147百万円となりました。

(3) 対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 第3【設備の状況】

### 1【賃貸資産】

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

このため、従来設備投資等に含めておりました所有権移転外ファイナンス・リース資産について、設備投資等から除外しております。

#### (1) 設備投資等の概要

当社グループ（当社及び連結子会社）における当第3四半期連結会計期間の賃貸資産設備投資（無形固定資産を含む）は、次のとおりであります。

区分	取得価額（百万円）
オペレーティング・リース資産	3,493

（注）ファイナンス・リース取引終了後の再リース契約の締結により、リース投資資産から振替えた資産を含んでおりません。

当第3四半期連結会計期間において、賃貸取引の終了等により売却・除却した資産の内訳は、次のとおりであります。なお、改正後のリース会計基準の適用により計上されないこととなった所有権移転外ファイナンス・リース資産の減少額は含んでおりません。

区分	帳簿価額（百万円）
オペレーティング・リース資産	404

#### (2) 主要な設備の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）における賃貸資産は、次のとおりであります。

区分	帳簿価額（百万円）
オペレーティング・リース資産	20,911

#### (3) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備の新設・除却等の計画はありません。なお、取引先との契約等に基づき、オペレーティング・リースに係る資産の取得及び除却等を随時行っております。

### 2【社用資産】

#### (1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年2月6日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	36,849,000	36,849,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	36,849,000	36,849,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	-	36,849	-	11,760	-	9,680

#### (5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。



(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 300,100		単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 36,547,900	365,479	同上
単元未満株式	普通株式 1,000		
発行済株式総数	36,849,000		
総株主の議決権		365,479	

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
興銀リース株式会社	東京都中央区京橋二丁目3番19号	300,100	-	300,100	0.81
計	-	300,100	-	300,100	0.81

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は、平成20年11月27日開催の取締役会決議による自己株式の取得による増加350,000株及び単元未満株式の買取りによる増加70株により、650,200株となっております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	1,973	2,245	2,395	2,050	2,100	2,105	1,889	1,559	1,685
最低（円）	1,651	1,852	1,893	1,790	1,815	1,770	1,011	1,130	1,405

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
専務取締役	業務部長	専務取締役		長嶋 真一郎	平成21年2月6日
常務取締役		常務取締役	業務部長	酒井 雅士	平成21年2月6日

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	58,138	16,694
受取手形及び売掛金	34	200
割賦債権	122,114	124,117
リース債権及びリース投資資産	595,682	-
営業貸付金	191,160	202,027
その他の営業貸付債権	40,881	41,277
その他の営業資産	1,299	-
賃貸料等未収入金	1,985	25,030
有価証券	63,851	11,867
繰延税金資産	1,070	835
その他の流動資産	18,802	20,013
貸倒引当金	2,978	1,959
流動資産合計	1,092,041	440,104
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	20,587	651,130
賃貸資産前渡金	-	1,801
賃貸資産合計	20,587	652,932
社用資産		
社用資産	3,103	3,144
社用資産合計	3,103	3,144
有形固定資産合計	23,691	656,076
無形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	324	47,730
賃貸資産合計	324	47,730
その他の無形固定資産		
のれん	193	212
ソフトウエア	2,547	2,470
その他	62	24
その他の無形固定資産合計	2,803	2,707
無形固定資産合計	3,127	50,438
投資その他の資産		
投資有価証券	40,906	38,754
破産更生債権等	6,923	2,920
繰延税金資産	4,685	2,286
その他の投資	4,921	5,540
貸倒引当金	1,160	785
投資その他の資産合計	56,276	48,716
固定資産合計	83,094	755,231
資産合計	1,175,136	1,195,336

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,146	55,509
短期借入金	133,680	102,310
1年内返済予定の長期借入金	164,337	211,686
コマーシャル・ペーパー	273,300	329,500
債権流動化に伴う支払債務	71,939	90,658
リース債務	30,801	-
未払法人税等	1,918	1,827
割賦未実現利益	1,815	2,127
賞与引当金	18	326
役員賞与引当金	-	90
その他の流動負債	13,947	12,771
流動負債合計	735,905	806,808
固定負債		
長期借入金	346,798	261,407
債権流動化に伴う長期支払債務	27,260	61,733
退職給付引当金	1,564	1,490
役員退職慰労引当金	125	129
受取保証金	4,807	5,206
その他の固定負債	1,457	1,132
固定負債合計	382,013	331,099
負債合計	1,117,919	1,137,907
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,760	11,760
資本剰余金	9,680	9,680
利益剰余金	35,547	33,531
自己株式	1,078	551
株主資本合計	55,908	54,420
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	270	1,206
繰延ヘッジ損益	223	232
為替換算調整勘定	122	688
評価・換算差額等合計	74	1,662
少数株主持分	1,383	1,345
純資産合計	57,217	57,428
負債純資産合計	1,175,136	1,195,336

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	224,405
売上原価	202,574
売上総利益	21,831
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 14,895
営業利益	6,935
営業外収益	
受取利息	430
受取配当金	299
持分法による投資利益	87
投資収益	120
その他	237
営業外収益合計	1,175
営業外費用	
支払利息	808
その他	100
営業外費用合計	909
経常利益	7,201
特別利益	
投資有価証券売却益	101
償却債権取立益	225
特別利益合計	326
特別損失	
リース会計基準の適用に伴う影響額	<sup>2</sup> 1,011
投資有価証券売却損	0
投資有価証券評価損	445
特別損失合計	1,457
税金等調整前四半期純利益	6,069
法人税、住民税及び事業税	4,563
法人税等調整額	2,028
法人税等合計	2,534
少数株主利益	57
四半期純利益	3,477

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	73,645
売上原価	66,702
売上総利益	6,943
販売費及び一般管理費	5,002
営業利益	1,941
営業外収益	
受取利息	152
受取配当金	68
その他	155
営業外収益合計	376
営業外費用	
支払利息	374
投資損失	33
持分法による投資損失	96
その他	80
営業外費用合計	583
経常利益	1,734
特別利益	
投資有価証券売却益	1
償却債権取立益	0
特別利益合計	1
特別損失	
投資有価証券売却損	0
投資有価証券評価損	325
特別損失合計	325
税金等調整前四半期純利益	1,410
法人税、住民税及び事業税	543
法人税等調整額	378
法人税等合計	921
少数株主利益	28
四半期純利益	460

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年12月31日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	6,069
賃貸資産減価償却費	5,519
社用資産減価償却費及び除却損	821
持分法による投資損益(は益)	87
投資損益(は益)	120
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,401
賞与引当金の増減額(は減少)	308
役員賞与引当金の増減額(は減少)	90
退職給付引当金の増減額(は減少)	74
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4
受取利息及び受取配当金	729
資金原価及び支払利息	8,090
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	101
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	445
リース会計基準の適用に伴う影響額	303
売上債権の増減額(は増加)	166
割賦債権の増減額(は増加)	1,690
リース債権及びリース投資資産の増減額(は増加)	60,876
営業貸付債権の増減額(は増加)	2,363
賃貸料等未収入金の増減額(は増加)	156
賃貸資産の取得による支出	9,606
賃貸資産の売却による収入	1,552
仕入債務の増減額(は減少)	11,363
その他	3,268
小計	65,056
利息及び配当金の受取額	1,000
利息の支払額	8,206
法人税等の支払額	4,583
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,266
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
社用資産の取得による支出	882
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	17,229
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	11,668
その他	708
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,151

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
 (自平成20年4月1日  
 至平成20年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	32,314
コマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)	56,200
長期借入れによる収入	220,895
長期借入金の返済による支出	181,939
債権流動化による収入	278,619
債権流動化の返済による支出	247,258
配当金の支払額	1,461
その他	528
財務活動によるキャッシュ・フロー	44,441
現金及び現金同等物に係る換算差額	105
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	90,450
現金及び現金同等物の期首残高	15,697
現金及び現金同等物の四半期末残高	106,147



【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 興銀融資租賃(中国)有限公司については新規設立したことにより、第2四半期連結会計期間において新たに連結の範囲に含めております。 また、Sagittarius Line Shipping S.A.は清算したため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 21社
2. 持分法の適用に関する事項の変更	(1) 持分法適用関連会社の変更 十八総合リース(株)については株式取得により、第2四半期連結会計期間において新たに持分法適用関連会社に含めております。 (2) 変更後の持分法適用関連会社の数 5社
3. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース賃借資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)							
	<p>また、同会計基準等の適用によりリース債権の流動化に係る会計処理並びに「リース債権及びリース投資資産」に対する一般貸倒引当金の繰入額を変更しております。これらの変更による影響額は、特別損失に「リース会計基準の適用に伴う影響額」としてまとめて計上しており、内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>リース債権及びリース投資資産に対する一般貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,315百万円</td> </tr> <tr> <td>リース債権の流動化による譲渡益</td> <td style="text-align: right;">303百万円</td> </tr> <tr> <td>差引計</td> <td style="text-align: right;">1,011百万円</td> </tr> </table> <p>この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ530百万円増加し、税金等調整前四半期純利益は、481百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>また、前連結会計年度まで所有権移転外ファイナンス・リース取引及びオペレーティング・リース取引に係る資産を「リース資産」「リース資産前渡金」として表示しておりましたが、第1四半期連結会計期間より所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産を「リース債権及びリース投資資産」「前渡金(その他の流動資産)」、オペレーティング・リース取引に係る資産を「賃貸資産」「賃貸資産前渡金」として表示しております。</p>	リース債権及びリース投資資産に対する一般貸倒引当金繰入額	1,315百万円	リース債権の流動化による譲渡益	303百万円	差引計	1,011百万円
リース債権及びリース投資資産に対する一般貸倒引当金繰入額	1,315百万円						
リース債権の流動化による譲渡益	303百万円						
差引計	1,011百万円						

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
(四半期連結貸借対照表)	
前連結会計年度まで「その他の営業貸付債権」に含めて表示していた有価証券に該当しない信託受益権について、他の科目に含まれない営業目的の資産として区分するため、第1四半期連結会計期間より「その他の営業資産」として表示しております。	
なお、前連結会計年度の「その他の営業貸付債権」に含まれる「その他の営業資産」の金額は200百万円であります。	

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年12月31日)

(貸倒引当金)

第1四半期連結会計期間より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用したことにより、金銭債権として取り扱うこととなった「リース債権及びリース投資資産」に対して、新たに一般貸倒引当金を計上しております。

これに伴い、期首「リース債権及びリース投資資産」に対する貸倒引当金繰入額1,315百万円を「リース会計基準の適用に伴う影響額」に含め特別損失に計上しております。

これにより、税金等調整前四半期純利益は同額減少しております。

また、一般債権に対する回収不能見込額の算定については、従来、倒産確率を基礎として予想損失額を算定する方法を採用しておりましたが、貸倒実績額に関する情報が整備されたことから、第1四半期連結会計期間より、貸倒実績額により算出された将来の予想損失率に基づいて予想損失額を算定する方法に変更しました。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間において販売費及び一般管理費に計上した貸倒引当金繰入額は858百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ同額増加しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年12月31日)

(一般債権の貸倒見積高の算定方法)

一般債権の貸倒見積高の算定につきましては、第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等を使用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>賃貸資産の減価償却累計額 47,875百万円</p> <p>社用資産の減価償却累計額 2,335百万円</p> <p>2.偶発債務</p> <p>(1)営業上の保証債務(含む保証予約)</p> <p>みずほファクター(株)*1 3,214百万円</p> <p>イー・ギャランティ(株)*1 1,438百万円</p> <p>(株)みずほコーポレート銀行*2 3,400百万円</p> <p>(株)みずほ銀行*2 1,413百万円</p> <p>シダックス・コミュニティー(株) 477百万円</p> <p>その他45社 3,948百万円</p> <p>計 13,891百万円</p> <p>*1 みずほファクター(株)及びイー・ギャランティ(株)による債務保証を当社が再保証したものであります。</p> <p>*2 (株)みずほコーポレート銀行及び(株)みずほ銀行による金銭の貸付について当社が保証したものであります。</p> <p>(2)関係会社及び従業員の保証債務(含む保証予約)</p> <p>Krung Thai IBJ Leasing Co.,Ltd. 3,344百万円</p> <p>Japan-PNB Leasing and Finance Corporation 1,074百万円</p> <p>従業員 772百万円</p> <p>計 5,191百万円</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>賃貸資産の減価償却累計額 1,002,237百万円</p> <p>社用資産の減価償却累計額 2,212百万円</p> <p>2.偶発債務</p> <p>(1)営業上の保証債務(含む保証予約)</p> <p>みずほファクター(株)*1 3,665百万円</p> <p>イー・ギャランティ(株)*1 3,347百万円</p> <p>(株)みずほコーポレート銀行*2 2,900百万円</p> <p>(株)みずほ銀行*2 1,219百万円</p> <p>シダックス・コミュニティー(株) 536百万円</p> <p>その他30社 2,485百万円</p> <p>計 14,154百万円</p> <p>*1 みずほファクター(株)及びイー・ギャランティ(株)による債務保証を当社が再保証したものであります。</p> <p>*2 (株)みずほコーポレート銀行及び(株)みずほ銀行による金銭の貸付について当社が保証したものであります。</p> <p>(2)関係会社及び従業員の保証債務(含む保証予約)</p> <p>Krung Thai IBJ Leasing Co.,Ltd. 4,363百万円</p> <p>Japan-PNB Leasing and Finance Corporation 798百万円</p> <p>従業員 850百万円</p> <p>計 6,012百万円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1.販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	
貸倒引当金繰入額	5,240百万円
従業員給与・賞与・手当	4,045百万円
退職給付費用	210百万円
役員退職慰労引当金繰入額	46百万円
賞与引当金繰入額	18百万円
2.「リース会計基準の適用に伴う影響額」の内訳は次のとおりであります。	
リース債権及びリース投資資産に対する一般貸倒引当金繰入額	1,315百万円
リース債権の流動化による譲渡益	303百万円
差引計	1,011百万円

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1.販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	
貸倒引当金繰入額	1,730百万円
従業員給与・賞与・手当	1,331百万円
退職給付費用	68百万円
役員退職慰労引当金繰入額	16百万円
賞与引当金繰入額	18百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年12月31日)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	58,138百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	987百万円
有価証券勘定に含まれる商業・ペーパー等	48,997百万円
現金及び現金同等物	106,147百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 36,849,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 650,218株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	730	20.00	平成20年3月31日	平成20年6月26日	利益剰余金
平成20年11月6日 取締役会	普通株式	730	20.00	平成20年9月30日	平成20年12月8日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	賃貸事業 (百万円)	割賦販売 事業 (百万円)	貸付事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	67,926	3,722	1,761	236	73,645	-	73,645
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	32	0	52	26	111	(111)	-
計	67,958	3,722	1,813	262	73,757	(111)	73,645
営業利益又は営業損失( )	2,883	115	241	36	2,793	(852)	1,941

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

	賃貸事業 (百万円)	割賦販売 事業 (百万円)	貸付事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	205,423	12,491	5,091	1,398	224,405	-	224,405
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	221	76	154	77	529	(529)	-
計	205,645	12,568	5,245	1,476	224,935	(529)	224,405
営業利益又は営業損失( )	9,361	511	477	193	9,589	(2,653)	6,935

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

2. 各事業の主な品目は次のとおりであります。

(1) 賃貸事業.....産業工作機械、情報関連機器・事務用機器等の賃貸業務（賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件販売等を含む）

(2) 割賦販売事業.....生産設備、建設土木機械、商業設備等の割賦販売業務

(3) 貸付事業.....金銭の貸付業務、ファクタリング等

(4) その他の事業.....手数料取引等業務、保険代理店業務、保証業務

3. 会計処理の方法の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して当第3四半期連結累計期間の賃貸事業の営業利益は530百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

対象物の種類が金利であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金利	金利先渡取引			
	売建	4,700	401	401
	買建	4,700	366	366
	金利スワップ取引			
	受取固定・支払変動	-	-	-
	支払固定・受取変動	8,858	105	105
	合 計	18,258	69	69

- (注) 1. 時価は金融機関から提示された価格等によっております。  
2. 契約額等の欄の金額は想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に関わる市場リスク及び信用リスクの量を示すものではありません。  
3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末(平成20年3月31日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金利	金利先渡取引			
	売建	4,700	317	317
	買建	4,700	284	284
	金利スワップ取引			
	受取固定・支払変動	30,000	57	57
	支払固定・受取変動	37,946	87	87
	合 計	77,346	3	3

- (注) 1. 時価は金融機関から提示された価格等によっております。  
2. 契約額等の欄の金額は想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に関わる市場リスク及び信用リスクの量を示すものではありません。  
3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,542円43銭	1株当たり純資産額	1,534円45銭

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	95円25銭	1株当たり四半期純利益金額	12円64銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期純利益(百万円)	3,477	460
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,477	460
期中平均株式数(千株)	36,511	36,438

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】



平成20年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額・・・・・・・・730百万円

1株当たりの金額・・・・・・・・20円00銭

効力発生日（支払開始日）・・・・・・・・平成20年12月8日

（注）平成20年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月3日

興銀リース株式会社  
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 梅津 知充 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岩本 正 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 嶋田 篤行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている興銀リース株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、興銀リース株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は、第1四半期連結会計期間より、所有権移転外ファイナンス・リース取引の会計処理方法について、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。